

せたな町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
16年度	人	千円	千円	千円	%	%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

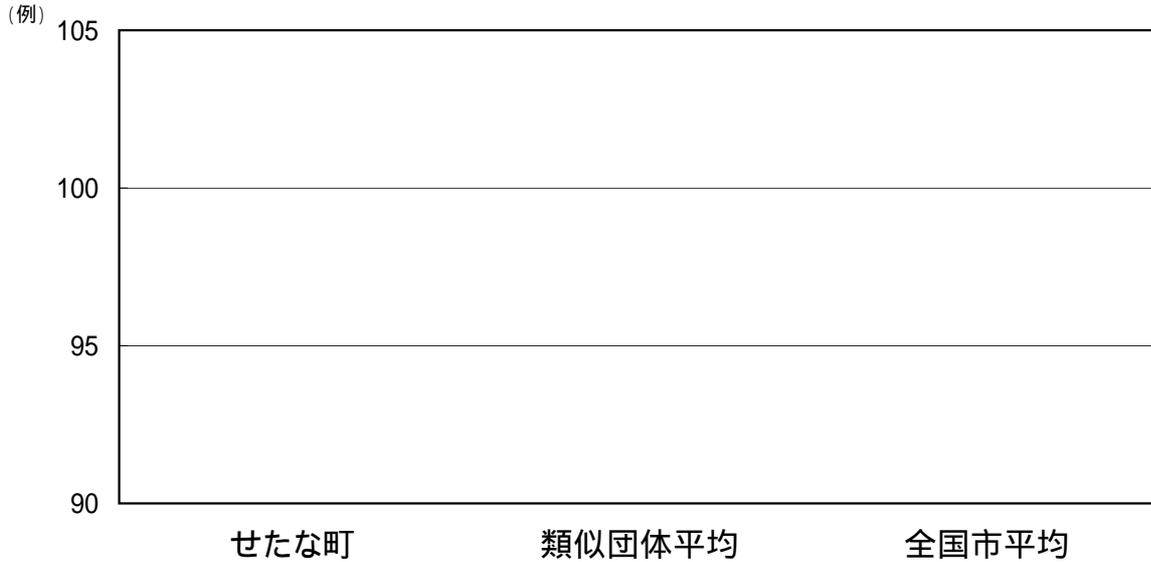
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
16年度						

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

平成17年9月1日 大成町、瀬棚町及び北檜山町が合併し、せたな町となる。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年9月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
せたな町	41.6 歳	327,300 円	385,700 円
			357,400 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.7 歳	331,650 円	372,456 円
			359,539 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
せたな町	47.9 歳	272,500 円	294,200 円
			294,000 円
うち守衛	48.5 歳	295,400 円	328,800 円
			331,300 円
うち寮母	46.3 歳	227,000 円	239,700 円
			241,400 円
うち自家用自動車運転手	58.0 歳	412,900 円	456,200 円
			442,900 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47.3 歳	287,223 円	306,194 円
			300,257 円
民間事業者平均	51.6 歳	-	366,281 円

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
せたな町	33.4 歳	288,100 円	305,700 円
			310,100 円
北海道	41.2 歳	384,000 円	443,748 円
類似団体	歳	円	円

税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
せたな町	40.1 歳	318,500 円	366,800 円
			354,800 円
国	41.8 歳	389,351 円	448,107 円
類似団体	41.5 歳	322,659 円	385,811 円
			349,684 円

福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
せたな町	33.3 歳	246,500 円	261,900 円
			258,900 円
国	40.3 歳	334,791 円	377,228 円
類似 団 体	43.5 歳	323,594 円	344,330 円
			332,388 円

医師・歯科医師職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
せたな町	46.7 歳	1,157,700 円	1,376,800 円
			1,298,900 円
国	45.6 歳	483,336 円	699,280 円
類似 団 体	歳	円	円
			円

看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
せたな町	40.1 歳	298,200 円	325,400 円
			317,300 円
国	37.5 歳	295,007 円	326,134 円
類似 団 体	40.7 歳	307,008 円	346,480 円
			317,200 円

小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
せたな町	34.3 歳	270,600 円	300,700 円
			285,400 円
北海道	40.1 歳	381,500 円	440,946 円
類似 団 体	46.5 歳	360,782 円	376,931 円
			369,787 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年9月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年9月1日現在）

区 分	せたな町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	134,400 円	143,300 円	-	-
	中学卒	124,300 円	131,900 円	-	-
教育職	大学卒	円	円	-	-
	高校卒	円	円	-	-
税務職	大学卒	170,700 円	184,400 円	-	-
	高校卒	138,800 円	148,500 円	-	-
看護職	短大3卒	187,300 円	202,300 円	-	-
	短大卒	178,900 円	196,600 円	-	-
保健職	大学卒	190,200 円	200,700 円	-	-
	短大3卒	184,400 円	195,500 円	-	-
小・中学校 (幼稚園)教育職	短大3卒	148,500 円	160,200 円	-	-
	高校卒	円	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年9月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	259,900 円	296,400 円	392,900 円
	高校卒	223,500 円	276,600 円	331,600 円
技能労務職	高校卒	190,200 円	238,100 円	242,800 円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

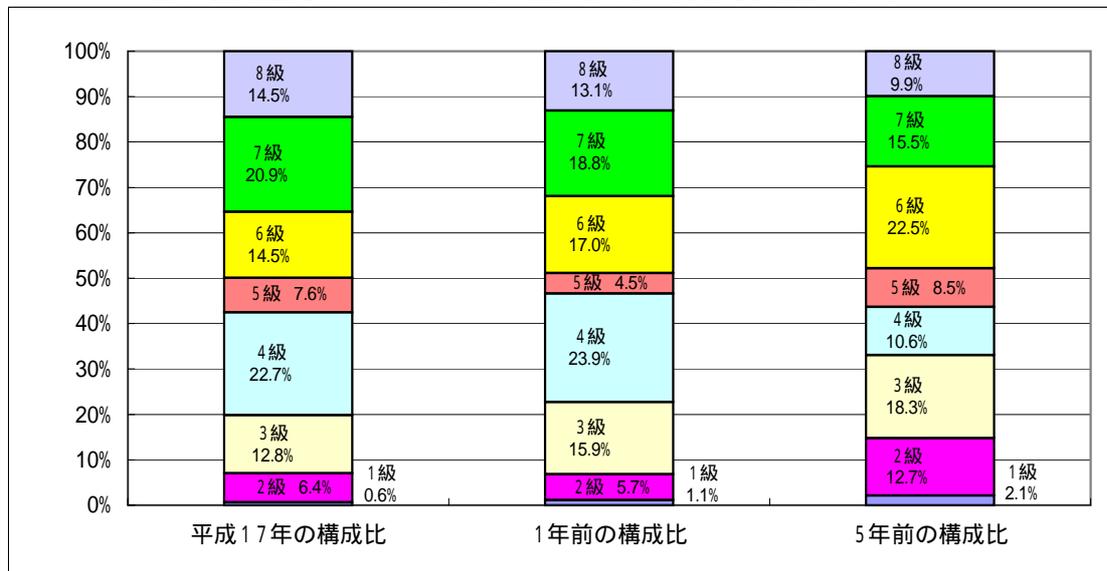
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年9月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	課長	25人	14.5%
7級	課長補佐	36人	20.9%
6級	係長	25人	14.5%
5級	係長	13人	7.6%
4級	主任	39人	22.7%
3級	主事	22人	12.8%
2級	主事	11人	6.4%
1級	主事	1人	0.6%

(注) 1 せたな町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

	区分	全職種
17年度	職員数 A	人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比率 B/A	%
16年度	職員数 A	人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比率 B/A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

せたな町				国			
1人当たり平均支給額(平成16年度)				-			
千円							
(平成17年度年度支給割合)				(平成17年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分		1.4 月分		3.0 月分		1.4 月分	
(1.6) 月分		(0.7) 月分		(1.6) 月分		(0.7) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成17年9月1日現在)

せたな町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
勸奨退職の場合は、退職時特別昇給(2号俵)					
1人当たり平均支給額		千円	1人当たり平均支給額		千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(平成17年9月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(平成17年9月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	千円
支給実績(平成16年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	千円

(6) その他の手当 (平成17年9月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 二人まで 6,000円 一人(配偶者非扶養) 6,500円 一人(配偶者なし) 11,000円 満15~22歳までの子 5,000円加算	同		千円	円
住居手当	借家 27,000円を限度に家賃に応じて支給 持家 5,000円	異	持家 2,500円	千円	円
通勤手当	通勤距離2km以上を対象に支給。 交通機関等利用 運賃等相当額 限度額55,000円 自動車等利用 2km以上 5km以下 2,000円 10km以上 15km以下 6,500円 限度額 24,500円	同		千円	円
管理職手当	課長職 給料月額8%を支給。 課長補佐職 給料月額6%を支給。	異		千円	円
休日勤務手当	休日に勤務した職員に給料時間単価の135%を支給。	同		千円	円
産業教育手当				千円	円

5 特別職の報酬等の状況 (平成17年9月1日現在)

区 分		給 料 月 額		等
給料	市区町村長	750,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額
	助 役	600,000	円	830,000 円 / 544,000 円
	収 入 役		円	646,000 円 / 435,200 円
報酬	議 長	235,000	円	600,700 円 / 412,000 円
	副 議 長	190,000	円	368,000 円 / 230,000 円
	議 員	165,000	円	313,000 円 / 188,000 円
期末手当	市区町村長	(17年度支給割合)		
	助 役 収 入 役	4.4	月分	
退職手当	議 長	(17年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	4.4	月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式) (支給時期)		
	助 役	退職の日における給料月額に4.83を乗じて 得た額に勤続期間を乗じて得た額		任期毎
	収 入 役	退職の日における給料月額に3.05を乗じて 得た額に勤続期間を乗じて得た額		任期毎

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

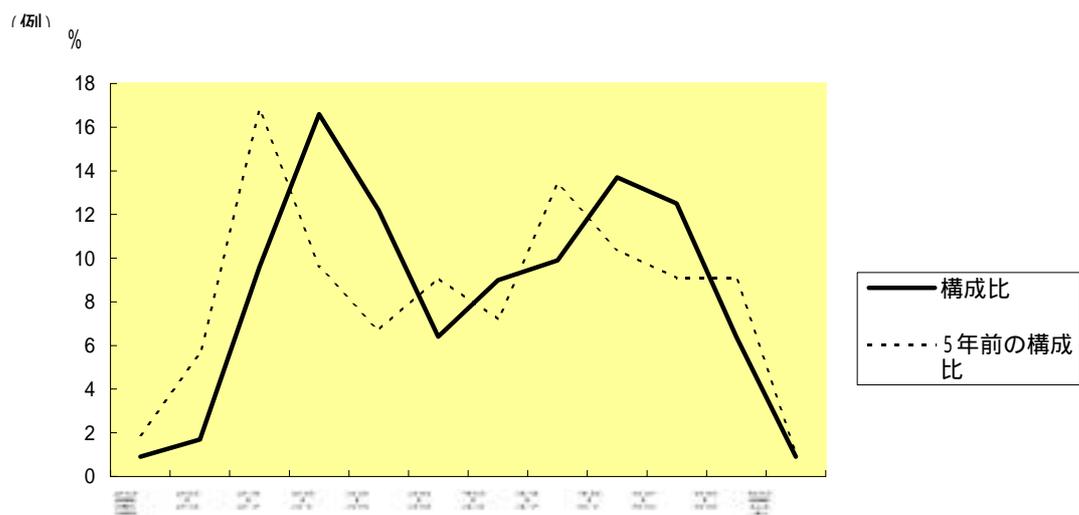
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	
	総 務	59	60	1	人事異動に伴う減(1)
	税 務	8	8	0	
	農 水	27	27	0	
	商 工	6	5	1	適正配置に伴う増(1)
	土 木	15	15	0	
	民 生	53	52	1	業務増に伴う増(2)・新規採用に伴う増(1) 民間委託に伴う減(1)・退職不補充(1)
	衛 生	14	13	1	業務増に伴う増(1)
	小 計	188	186	2	
特 別 行 政 部 門	教 育	54	59	5	退職不補充(3)・人事異動に伴う減(2)
	警 察			0	
	消 防			0	
	小 計	54	59	5	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	78	88	10	退職不補充(7)・民間委託に伴う減(2) 派遣期間満了に伴う減(1)
	水 道	7	7	0	
	交 通			0	
	下水道	4	4	0	
	その他	12	13	1	適正配置に伴う減(1)
	小 計	101	112	11	
合 計		343 [428]	357 [428]	14 []	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年9月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	6人	33人	57人	42人	22人	31人	34人	47人	43人	22人	3人	343人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	年	年	年	年	年～年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	年目	年目	計	
一般行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						

（注）1 計画期間は、年～年の年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

（参考）

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	年	年	年	年	年～年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	年目	年目	計	
特別行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
公営企業 等 会 計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						